

日本最東端の初日の出



日本最東端にある根室市の納沙布岬では、元日の天候に恵まれ、北海道で最も早い初日の出が見られた。

(写真提供：根室市)

CONTENTS

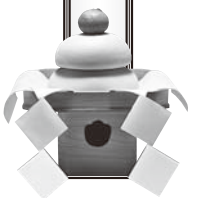
●年頭所感

- ・菊地 博(本会会長理事).....2
- ・鈴木 直道(北海道知事).....3
- ・二階 俊博(全国土地改良事業団体連合会会長).....4
- ・進藤 金日子(参議院議員).....5
- ・遠藤 達哉(北海道開発局長).....6
- ・武井 一郎(北海道開発局農業水産部長).....7
- ・鈴木 賢一(北海道農政部長).....8

- 令和7年度事業「計画どおりの実施状況」を確認
十勝支部長に飯田理事(幕別町長)を任命
第3回理事会.....9
- 令和8年度国費予算で農業生産基盤の整備等の
推進に必要な予算総額の確保等を要請
関係省庁、道選出国会議員等に.....10
- 令和8年度農業農村整備予算の確保へ「農業農村整備の集い」
農林水産大臣はじめ国会議員が臨席
全国から約1,200名の土地改良関係者が総意結集.....12
- 令和8年度北海道農業農村整備事業国費予算
7年度補正と8年度当初で昨年度を上回る予算を確保.....14
- 今年度新たに創設された地域生産基盤保全強化支援事業の
新規計画など承認 土地改良負担金対策事業審査委員会.....9
- 秋の叙勲.....15

道民の財産、「水」「土」「里」を次代へ引き継ごう!

「水土里ネット北海道」は北海道土地改良事業団体連合会の愛称です



本道農業・農村の発展に向け、 農業農村整備事業を着実に推進



北海道土地改良事業団体連合会

会長理事 菊地 博

新年明けましておめでとうございます。令和8年の新しい年を迎え謹んでお慶び申し上げます。

昨年の本道農業を振り返りますと、一部に猛暑の影響がありましたが農作物全般を通じて総じて平年並みの出来となりました。これもひとえに、生産者をはじめ関係者の皆様のご尽力によるものと敬意を表するものです。

一方で、局地的な大雨や道内で初めての線状降水帯が発生し、農地・農業用施設にも被害が発生するなど気象変動の影響を実感する一年となりました。

さて、近年、農村地域の高齢化や人口減少、自然災害の頻発・激甚化に加え、世界的な食料情勢の変化や気象変動などに伴い我が国の食料・農業・農村を巡る情勢が大きく変化しています。

このような中、国は昨年4月に、新たな「食料・農業・農村基本計画」を策定し、初動5年間で農業の構造転換

を集中的に推し進め、食料安全保障の確保や農業の持続的な発展を図ることとしています。さらに、6月には、「第1次国土強靱化実施中期計画」が、9月には、新たな「土地改良長期計画」が策定されるなど、今後、生産コスト低減のための農地の大区画化や、農村地域の防災・減災対策などが一層推進されることが期待されます。

大規模で専門的な農業が展開され、新たな基本計画において我が国の主要穀物などの主産地として位置づけられた北海道の農業・農村が引き続き発展し、国民への食料の安定供給に一層貢献していくためには、飛躍的な生産性の向上が期待できるスマート農業の推進や、高品質・高収益な作物の生産拡大などを進めていく必要があります。その礎となる農業農村整備事業を着実に推進していくことが不可欠です。

本会といたしましては、こうした情

勢に的確に対応し、会員である市町村、土地改良区、農協の321団体の共同利益の増進と負託に応えるため、関係機関・団体と十分に連携を図り、会員に対する技術援助や国・道に対する技術協力をはじめ、農業土木技術者の確保・育成や土地改良区の運営基盤の強化などに取り組んで参りますので、皆様の一層のご指導を賜りますようお願いいたします。

本年が皆様にとりまして、さらなる発展の年となり、また、豊穰の秋を迎えることができますようご祈念を申し上げます。年頭のご挨拶といたします。



謹んで新年の
ご祝詞を申し上げます

令和8年元旦

北海道土地改良事業団体連合会

会長理事	菊地 博	(ながま土地改良区理事長)
副会長理事	徳永 哲雄	(弟子屈町長)
専務理事	藤田 二	
常務理事	本間 勤	
理事	裕 一	(興部町長)
〃	曾根 興三	(別海町長)
〃	大鷹 千秋	(日高町長・日高特別土地改良区理事長)
〃	佐々木 辰善	(大雪土地改良区理事長)
〃	大滝 崇夫	(恵庭土地改良区理事長)
〃	河村 康英	(渡島平野土地改良区理事長)
〃	飯田 晴義	(幕別町長)
〃	荒木 俊彦	(オロロン土地改良区理事長)
〃	河田 誠一	(豊富町長)
〃	川村 義宏	(北狩農業協同組合代表理事組長)
〃	金 秀行	(蘭越町長・蘭越土地改良区理事長)
〃	阿部 修一	(安平町土地改良区理事長)
〃	阪口 徳幸	(新十津川土地改良区理事長)
〃	岩崎 隆幸	(北見土地改良区理事長)
〃	松村 諭	(由仁町長)
〃	伊藤 幸作	(狩場利別土地改良区理事長)
〃	中村 博志	(帯広市土地改良区理事長)
〃	榎本 好男	(てしおがわ土地改良区理事長)
〃	佐藤 ひさ子	(留寿都村長)
〃	柿田 郁子	(株式会社道根地域総合研究所課長)
〃	坂本 久美子	(道立総合研究機構農業研究本部中央農業試験場 元副場長)
〃	伊藤 修二	(石狩土地改良区理事長)
〃	吉田 幸男	(空知川上流土地改良区理事長)
〃	加藤 泰博	
〃	神野 泰博	
参 観 監		
参 与 問 事		

食料供給地域としての役割を果たし、 北海道の「食」の魅力を国内外に発信



北海道知事 鈴木直道

新年明けましておめでとうございます。皆様には、日頃より道政の推進にご理解とご支援を賜り、心から感謝申し上げます。

昨年を振り返りますと、戦後80年を迎える中、北方領土の早期返還に向け、ご高齢となられた元島民の方々の切実な思いに寄り添い、全ての府省と都府県のご協力を得て全国で署名運動を展開しました。今後も粘り強く取組を続けてまいります。

また、長引く物価高により、道民の皆様のご生活や事業者の方々の経営が非常に厳しい状況にある中、累次の経済対策を実施してきており、引き続き必要な対応を進めてまいります。

さらには、様々な環境変化で生じる課題やリスクへの対応が求められた年でした。カムチャツカ半島付近の地震を踏まえた津波避難対策や、青森県東方沖の地震とその後初めて発表された北海道・三陸沖後発地震注意情報への対応、道警察や自衛隊との連携などによるヒゲマ対策の強化、養鶏場での高病原性鳥インフルエンザの防疫措置に取り組んだほか、諸外国の政策変更

によるグローバルリスクにも対応してまいりました。

そして、新たに制定した北海道ごども基本条例に基づき、社会全体で子育てを支える地域づくりを進め、持続可能な医療提供体制の構築にも取り組んできたところです。

泊発電所3号機については、道民の皆様からいただいた声、関係自治体のご判断やご意見、そして道議会でのご議論を踏まえ、熟慮を重ね、再稼働に同意することとしました。原発の安全の追求には終わりはないとの認識のもと、安全対策などを国や北電に申し入れ、道として防災対策に一層取り組んでまいります。

一方、新千歳空港の旅客数が開港以来最多となるなど観光需要が回復してきている中、北海道のシンボルでもある道庁赤レンガ庁舎が大改修を終え、リニューアルオープンから1か月で10万人以上の方々にお越しいただきました。引き続き北海道の歴史・文化や観光情報の発信拠点として愛される施設となるよう取り組んでまいります。

大阪・関西万博では、200名超の

踊り手によるアイヌ舞踊が世界の方々に披露されました。また、大盛況となった全国菓子博（旭川）や、初開催の北海道豊かな海づくり大会（小樽）、秋の大収穫祭（札幌）を通して生産者と消費者がつながり、本道の食の豊かさを感じていただけたと思います。

GXやAI・DX産業の集積への動きも急速に進み、ラピダス社の次世代半導体については、4月にパイロットラインが稼働し、3か月後にはメイドイン北海道の基幹部品の試作に成功しました。アジア最大級のAIデータセンターが着工し、本道に陸揚げ拠点を新設する国際海底通信ケーブル事業が国の助成事業に採択され、松前沖と檜山沖が道内初の洋上風力発電の促進区域となるなど、これまでの挑戦が着実に具現化しています。

昨年、国は、経済、食料、エネルギーの安全保障に対し戦略的に投資する方針を掲げましたが、こうした分野で我が国をリードできるのが、まさに北海道です。新しい年は、この追い風を捉え、北海道の未来への戦略を描き、本道の存在感を一層高めていきたいと考えています。

地球規模の気候変動により頻発する自然災害など様々なリスクから道民の皆様への命と暮らしを守ることを最優先としつつ、ゼロカーボン北海道の先を見据え、地域との共生を前提とした良質な投資を呼び込み、環境と経済の好循環の実現を目指すとともに、グロー

謹賀新年

令和8年元旦

北海道土地改良事業団体連合会

石狩支部長	大滝 崇夫	(恵庭土地改良区理事長)
空知支部長	菊地 博	(ながめま土地改良区理事長)
上川支部長	榎本 好男	(てしおがわ土地改良区理事長)
後志支部長	金 秀行	(蘭越町長 蘭越土地改良区理事長)
檜山支部長	伊藤 幸作	(狩場利別土地改良区理事長)
渡島支部長	河村 康英	(渡島平野土地改良区理事長)
胆振支部長	阿部 修一	(安平町土地改良区理事長)
日高支部長	大鷹 千秋	(日高町長 日高町土地改良区理事長)
十勝支部長	飯田 晴義	(幕別町長)
釧路支部長	徳永 哲雄	(弟子屈町長)
根室支部長	曾根 興三	(別海町長)
オホーツク支部長	裕 一寿	(興部町長)
宗谷支部長	河田 誠一	(豊富町長)
留萌支部長	荒木 俊彦	(オロロン土地改良区理事長)

バルな視点に立ち、市町村の特色ある取組を支援し、本道が未来に向けて成長すること、日本の発展にも貢献していきます。

地域の課題解決や新たな産業創出に向けては、半導体やデータセンターといった産業の振興・集積をトリガーに、

北海道を実証フィールドとしてA Iの活用を積極的に推進し、効果を全道に波及させてまいります。

農林水産業については、生産力向上と持続的発展を両立させ、食料供給地域としての役割を果たすとともに、北海道の「食」の魅力を国内外に発信します。また、4月から導入する宿泊税を有効に活用し、観光の高付加価値化や受入体制の充実強化等に取り組みます。間もなく、ミラノ・コレティナ冬季オリンピック・パラリンピックが開幕

「大区画ほ場整備」などを

スピード感を持って推進



全国土地改良事業団体連合会

会長 一階 俊博

令和8年の年頭に当たり、全国の土地改良事業に携わっておられる皆様に謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

平素より、農業農村整備事業の推進に対し、関係各位の格別の御理解と御支援を賜っておりますことに、心より厚く御礼申し上げます。

昨年は、全国各地で記録的な猛暑や集中豪雨など、気候変動の影響が一段と顕著となり、皆様の地域にも大きな影響を及ぼしたのではないかと存じます。

豪雨等により被害を受けられた地域

します。本道ゆかりの選手の活躍を心より願っています。

北海道という挑戦の大地で生まれ、成長に向けて灯してきた希望の種火を、皆様と大切に大きく育て、北海道を新たなステージに押し上げていくために全力で取り組んでまいりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

本年が、皆様にとりまして大きな飛躍の年になりますよう心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。

の皆様に対しまして、心からお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興を祈念いたします。

いま、国際社会は、地球規模で頻発する異常気象や世界的な物価高騰などの諸問題に直面しています。一方、我が国の農業・農村は、農業者の高齢化や減少により、農業の継続やそれを支える農地や農業用水の保全管理が困難になるなどの課題を抱えるなど、農業・農村を取り巻く環境は大きく変化しています。

これらの様々な問題の解決のため、食料・農業・農村基本法や土地改良法の改正が行われ、そして、新たに策定された土地改良長期計画に基づき、令和7年度から11年度までの5年間で農業の構造転換を集中的に進めることとなりました。

競争力のある農業を支える「大区画ほ場整備」や「スマート農業に対応した基盤整備」、また、「中山間地域におけるきめ細かな整備」をスピード感を持って進めていかなければなりません。

本年の干支は「午」ですが、「前進」「飛躍」の年とされています。

まさに地域農業が新たな局面へ踏み出す一年となりますことを願うところであります。

令和8年度農業農村整備事業関係予算政府原案においては、農業構造改革を集中的に進めるため、4504億円が計上され、令和7年度補正予算を加えると6942億円となります。

皆様の熱意ある要請活動と農林水産省をはじめとする関係各位の御尽力に厚く御礼を申し上げます。

輝かしい年の初めに当たり、本年も皆様の地域の農業・農村が活力を得て、一層発展するよう御期待申し上げますとともに、様々な不安が払拭され、本年が全国の皆様にとって良き年であり、日々健やかにお過ごしになりますよう御祈念申し上げ、新年の御挨拶といたします。

謹賀新年

令和8年元旦

北海道土地改良事業団体連合会

総務金融委員会

委員長 裕 一寿 (興部町長)

副委員長 河村 康英 (渡島平野土地改良区理事長)

土地改良区委員会

委員長 河村 康英 (渡島平野土地改良区理事長)

副委員長 榎本 好男 (てしおがわ土地改良区理事長)

農業農村整備推進委員会

委員長 徳永 哲雄 (弟子屈町長)

副委員長 榎本 好男 (てしおがわ土地改良区理事長)

河村 康英 (渡島平野土地改良区理事長)

飯田 晴義 (幕別町長)

裕 一寿 (興部町長)

農業構造転換集中対策期間で 土地改良事業を強力に推進



参議院議員
進 藤 金 日子

あけましておめでとうございます。

北海道土地改良事業団体連合会の会員並びに関係の皆様には、私の政治活動にご理解とご支援を頂戴し、厚く感謝申し上げます。本年も現場主義、地域主義に徹し、農業農村の振興に努めてまいりますので、よろしくご指導をお願い致します。

さて、昨年は、農政、国土強靱化、我が国経済にとって節目の年であったと考えています。土地改良法改正、食料・農業・農村基本計画の策定、農業構造転換集中対策の開始、新たな土地改良長期計画と第一次国土強靱化実施中期計画も策定されました。10月に高市早苗内閣が発足し、日本経済強靱化計画（通称サナエノミクス）が提唱され、我が国の経済転換の期待も広がっています。

3月の土地改良法の改正では、農業生産の基盤の整備に加えて保全に必要な施策を講ずることが明定され、土地改良区が市町村等と連携していわゆる

水土里ビジョンを作成し、土地改良施設及び末端施設の保全を行う仕組みを位置付けました。

4月に策定された食料・農業・農村基本計画では、令和7年度からの5年間で農業の構造転換を集中的に進めることとし、「農地・水の確保」、「地域計画に基づく担い手への農地集積・集約化」、「農地の大区画化」等に関し具体策を位置付け、また、「食料システム全体で合理的な費用を考慮した価格形成を推進」することも位置付けました。自民党は、基本計画の実施に関して別枠予算の確保を求め、私はこれらの事業規模の積算を託され、実務的に2・5兆円の積み上げを行いました。

9月には新たな土地改良長期計画が策定され、「基盤整備による生産コストの低減」、「農業水利施設の戦略的な保全管理による持続的な機能確保」、「激甚化・頻発化する災害に対応した防災・減災対策」等に関する5つの目標を設定しました。

6月には第一次国土強靱化実施中期計画が策定され、令和8年度から令和12年度に推進が特に必要となる施策目標を設定、5年間の事業規模を「おおむね20兆円強程度」を目標としました。土地改良では、防災重点農業用ため池の防災・減災対策、農業水利施設等の老朽化・耐震化対策などを進めることとしています。

11月には、総合経済対策が閣議決定され、食料安全保障の確立、防災・減災・国土強靱化等を推進していく上で必要な対策と予算が盛り込まれ、土地改良関係では2439億円が措置されました。

これらの政策を進めるためには土地改良の推進が重要です。特に農業構造転換集中対策期間の5年間で別枠予算も確保して強力に進めていく必要があります。令和8年度に執行可能な土地改良予算は、令和7年度補正2439億円と令和8年度概算決定4504億円の合計6942億円（昨年比442億円増）となっています。予算のスムーズな執行に対する貴連合会による技術支援とご協力をお願いいたします。私は本年も土地改良の推進のため努力してまいりますので、皆様方からの益々のご指導、ご支援をお願いし、新年のご挨拶と致します。

謹 賀 新 年

令和8年元旦

北海道土地改良事業団体連合会

管理運営体制強化委員会

委員長 榎 本 好 男
（てしおがわ土地改良区理事長）

副委員長 大 滝 崇 夫
（恵庭土地改良区理事長）

受益農地管理強化委員会

副委員長 荒 木 俊 彦
（オロロン土地改良区理事長）

土地改良負担金対策事業審査委員会

委員長 本 間 勤
（道土地連常務理事）



北海道の強みと価値を糧に 我が国の豊かな経済・社会づくりに貢献



北海道開発局長 遠藤 達哉

明けましておめでとうございます。
謹んで新年のお喜びを申し上げます
とともに、平素から北海道開発行政の
推進に特段のご理解とご協力を賜り厚
く御礼申し上げます。

昨年7月に北海道開発局長を拝命し
半年が経ちましたが、昨年を振り返り
ますと、私としては、北海道総合開発
計画の第9期計画（以下、「第9期計
画」）の取組の推進に力を尽くした1
年でした。

前職で第9期計画推進のための計画
推進部会の立ち上げに関わり、有識者
の方々と様々な議論を交わす中で、改
めて北海道のポテンシャルの大きさを
感じました。食料安全保障の観点から
も、北海道の安定した高い食料供給力
を期待されていると思いますし、観光
立国を目指す上でも北海道の力が必要
とされています。さらには、2050
年カーボンニュートラルを目指してい
くためには、北海道に存在する豊富な
再生可能エネルギーを最大限活用する
ことが求められていると思います。こ
のようなポテンシャルを活かし、北海
道が発展し、さらに全国に貢献をして
いくためには、価値が生み出される北

海道の生産空間をしつかり維持発展さ
せていかなければならないと考えま
す。そのためには、人流や物流のネッ
トワーク等のインフラ整備を始めとし
て、様々な取組をしつかり進めていく
ことが必要です。

インフラ整備における昨年のトピッ
クは、昨年3月の後志自動車道の仁木
IC〜余市ICの開通が挙げられま
す。この開通により、後志地域と札幌
市、新千歳空港とのネットワーク機能
の強化が図られ、物流強化、観光振興、
救急搬送の安定性・速達性向上等の
効果が期待されています。また、道東
自動車道（以下、「道東道」）の阿寒I
C〜釧路西IC間は令和6年12月に開
通し、開通から1年が経過しました。

この開通により、阿寒IC〜釧路西I
C間及び並行する国道における死傷事
故が約4割減少したほか、北海道で初
めて線状降水帯が発生した昨年9月の
大雨によるJRの運休時には、道東道
を利用した旅客・貨物の代替輸送が行
われ、人流・物流の維持に貢献しまし
た。さらに、令和5年及び令和6年に
函館港・小樽港におけるクルーズ船対
応岸壁が完成・供用し、令和7年の両

港のクルーズ船寄港回数は過去最高の
108回となり、コロナ後の観光を支
える即戦力のインフラとして寄与して
います。

今年も引き続き、第9期計画を踏ま
え、社会資本整備を着実に進めていく
ことが私に与えられたミッションと考
えています。

また、アイヌ文化の復興拠点である
「民族共生象徴空間（ウポポイ）」は、
昨年7月に開業5周年を迎え、開業か
ら160万人以上の多くの方々にご来
場いただきました。このたび地元・北海
道をはじめとした皆様のご支援、ご協
力に感謝して、令和8年3月末までの
間、「ウポポイ開業5周年特別イベン
ト」が実施されております。北海道開発
局としても、より多くの方々からアイヌ
文化を体験し、民族共生の理念に共感
してもらえよう、引き続き関係機関
と協力してウポポイの誘客促進に取り
組んでまいります。

北海道総合開発計画は、北海道の開
発を通じて全国の課題解決に貢献する
ことを使命としており、北海道の強み
と価値を糧に、明治以降の開拓の歴史
の中で培われてきたフロンティア精神
を再び発揮し、食料安全保障の確保、
観光立国の推進、2050年カーボン
ニュートラルの実現という我が国の課
題解決、ひいては我が国の豊かな経済・
社会づくりに貢献していきたいと思っ
ております。

結びになりますが、皆様のご健勝と
ご発展をご祈念申し上げます。新年
のご挨拶とさせていただきます。

新年あけまして おめでとうございます

令和8年元旦

北海道土地改良事業団体連合会
職員部会

部会長 飯沼 誠一
(秩父別土地改良区参事)

副部会長 尾谷 純司
(厚真町土地改良区参事)

村山 尚
(標茶町農林課長)

ほっかいどう水士里ネット女性の会

会長 森井 久美衣
(新十津川土地改良区総務部次長)

副会長 堂前 妃奈子
(ながぬま土地改良区総務部次長)



農業生産基盤の整備などを通じ 本道の農業・農村の持続的発展に寄与



北海道開発局
農業水産部長

武井 一郎

新年にあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

昨年を振り返りますと、北海道では夏季に高温が続き、少雨の影響が懸念された一方で、8月には道北や道南で記録的な大雨が発生するなど、気象災害のリスクが顕在化しました。米は高温による歩留まりへの影響も心配されましたが、農業者、土地改良区など関係の皆様による水管理などの取り組みによって、前年産並みの品質を確保できたと伺っております。また、畑作地域では高温、少雨の影響がみられましたが、かんがい施設が整備された地域では用水が有効に活用され、干ばつ被害の防止と収量・品質確保に寄与しており、農業水利施設の重要性があらためて認識された年といえます。加えて、米をはじめ食料品価格が高騰し、食料安全保障の確保が国民的な関心事となった年でもありました。

そうしたなか、昨年4月に策定され

た新たな食料・農業・農村基本計画で、主要穀物などの主産地と位置づけられた北海道が今後も食料を安定的に供給していくため、道内各地域がそれぞれの特色を活かしながら、生産性の向上、スマート農業の推進、輸出の促進など農業の構造転換に待ったなしで取り組んでいく必要があります。昨年9月に新たに策定された土地改良長期計画では、食料自給力の確保に資する農業農村整備として、5つの政策目標を設定し、農業構造転換を集中的に推し進めていくこととしております。

北海道開発局としては、国の施策の展開方向を踏まえ、スマート農業技術の効果的な利用が可能となる農地の大区画化・汎用化や、国内の需要等を踏まえた麦・大豆・野菜類等の生産拡大に資する排水改良などに取り組んでまいります。また、農業水利施設の適時適切な更新に加え、農業水利施設を利用した小水力発電の導入、揚水機場の

統廃合等による省エネルギー化など、維持管理の効率化・高度化など戦略的な保全管理を推進してまいります。気候変動等により激甚化・頻発化する災害への対応として、基幹的な農業水利施設の更新・長寿命化・耐震化の整備を進めるとともに、流域治水対策として、近年の降雨の変化に対応した排水施設の整備、田んぼダムに取り組む地域における農地の整備を進め、農村地域の防災・減災に取り組んでまいります。

このような農業生産基盤の整備と併せて、「わが村は美しく・北海道」運動を推進し、農山漁村の活性化に取り組んでおられる方々の活動を支援してまいります。

北海道開発局としては、これらの取組を通じ、食料の安定的な供給を支えずるとともに、地域の安全・安心を守り、本道の農業・農村の持続的な発展に向け、水土里ネットの関係者の皆様と連携を図りながら、事業の計画的な推進に取り組んでまいりますので、引き続きご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

結びに、本年が皆様にとって幸多き年となり、北海道の農業・農村にとって稔り多い一年となることを心より祈念し、新年のご挨拶といたします。

謹賀新年

令和8年元旦

北海道日本型直接支払推進協議会

会長 菊地 博

(道土地連会長理事)

副会長 川畑 恭章

(北海道農政部活性化支援担当局長)

〃 松野 哲

(岩見沢市長)

監事 小椋 茂敏

(北海道農業協同組合中央会副会長理事)

(事務局 北海道土地改良事業団体連合会)

謹んで新年のご祝詞を
申し上げます

令和8年元旦

北海道海岸農地保全対策事業促進協会

会長 伊藤 浩一 (猿払村長)

副会長 久保 弘志 (小清水町長)

〃 山口 将悟 (標津町長)

理事 片岡 春雄 (寿都町長)

監事 齊藤 清隆 (浜中町長)

〃 国部 雅人 (遠別町長)

(事務局 北海道土地改良事業団体連合会)

基盤整備の推進やスマート農業の加速化など 各般の施策を総合的に推進



北海道農政部長 鈴木 賢一

新年明けましておめでとうございます。令和8年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨年の本道農業を振り返りますと、5月中旬以降の高温少雨の影響により、てん菜や馬鈴しょなど一部の農作物で減収となりました。これもひとえに生産者をはじめ、関係の皆様のおかげで、心より感謝申し上げます。

一方、8月以降、道内各地で局地的な大雨や9月に入り道内で初めて線状降水帯が発生するなど、地球温暖化による影響を改めて実感した1年となりました。

さて、国は昨年4月、「食料・農業・農村基本計画」を策定し、その中で北海道は「主要穀物などの主産地」として明記されました。地球温暖化の進行や食料安全保障上のリスクの高まり、少子高齢化による担い手の減少など、農業を取り巻く情勢が大

きく変化する中、我が国最大の食料供給地域である本道への期待と役割は、今後ますます大きくなるものと考えております。

全国的な米不足や食料品の高騰など、食や農業に対する国民の皆様の関心が高まる中、道は、昨年10月、生産者と消費者の距離を縮め、共感し、応援していただくことを目的に、北海道の「食」と「農」を食べて・知って・体験してもらうイベント「ほっかいどう秋の大収穫祭」を初めて開催しました。3日間の開催で約5万3千人にご来場いただくなど、北海道農業の魅力を多くの方々に発信することができました。

現在、道では、今年度中に「第7期北海道農業・農村振興推進計画」を策定することとしており、おおむね10年後の将来像を「日本の食を力強く支える豊かな農業・農村」とし、この実現に当たっては、本道が我が国の食料安全保障に最大限貢献することはもとよ

り、道民の皆様の理解と共感を得ることが重要と考えております。

道としては、第7期計画で掲げる将来像の実現に向け、関係機関・団体と連携しながら、多様な担い手の育成・確保はもとより、基盤整備の推進やスマート農業技術の加速化、道産農畜産物の消費拡大や輸出の促進、地球温暖化に対応する技術開発や普及、本道農業の魅力発信や農村の振興など、各般の施策を総合的に推進し、本道農業を支える担い手の皆様が将来にわたり意欲をもって営農を継続できるよう取り組んでまいりますので、皆様のより一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

また、昨年のホッカイドウ競馬につきましましては、多くの競馬ファン並びに関係者の皆様のご支援・ご協力により、過去最高の発売額となる573億円を記録しました。今後とも、競馬ファンの皆様に愛されるホッカイドウ競馬を目指し、競馬事業の一層の安定と馬産地の持続的な発展に取り組んでまいります。

結びに、新しい年が皆様にとりまして夢と希望にあふれる年となり、また、豊穡の秋を迎えられますよう心より祈念申し上げます、年頭の御挨拶いたします。

謹んで新年のご祝詞を
申し上げます

令和8年元旦

北海道土地改良事業団体連合会
事務局

参事兼総務企画部長 眞鍋 篤

技術長兼技術部長 平田 孝祐

指導 監 小松 淳一

技術 監 中山 篤史

〈総務企画部〉

審 議 役 玉山 幸男

総 務 課 長 田村 宏幸

企画指導課長 八百川 朋世

〈技術部〉

次長兼地施設管理支援課長 橋本 英樹

審議役兼換地支援課長 篠田 悟

地域支援課長 新谷 利治

〈事業部〉

部長兼事業管理課長 正木 直人

審議役兼管営課事務所長 新居 秀樹

積算支援課長 小川 博基

道央事務所長 地崎 哲志

道北事務所長 保田 知巳

道東事務所長 石川 伸治

オホーツク事務所長 作山 剛

ほか職員一同

令和7年度事業「計画どおりの実施状況」を確認 十勝支部長に飯田理事(幕別町長)を任命

第3回理事会

本会は12月17日、第3回理事会を本会会議室で開き、十勝支部長の任命や農業農村整備推進委員会の任命について審議し、原案どおり承認したほか、令和7年度事業の実施状況や農業農村整備事業の推進を求める要請行動、定期監査の結果等を報告した。

冒頭、菊地博会長は挨拶に立ち、全国大会で表彰を受けた受賞者に祝意を述べたのち、令和7年度補正予算について、「国では、令和7年度からの5年間を農業構造転換集中対策期間と位置付け、農地の大区画化などを加速的に進めることとしているが、昨日成立した7年度補正予算では、これらに関する予算を含め、昨年度の補正を上回る予算が農業農村整備に措置された。役員皆様のこれまでのご支援、ご協力に感謝を申し上げる」と述べた。

議事に先立ち、道農村設計課の菅原央主幹および道農地整備課の成澤和宏課長補佐は、農業農村整備事業に係る令和7年度の補正予算の概要等について情報提供した。

報告事項で、伊藤修二総括監事は、



12月17日に開いた第3回理事会

令和7年10月末現在の各事業と予算の執行状況を対象とした第2回定期監査の結果について、「計画どおりに事業が実施され、安定した財務運営が図られている」と講評したほか、藤田二専務から、農業農村整備事業の推進等を求める要請行動についてその詳細を説明した。

審議事項では、十勝支部長に飯田晴義理事(幕別町長)の任命を承認したほか、欠員となっていた農業農村整備推進委員会の委員に十勝支部の湯浅真希氏(新得町長)を任命した。

そのほか、令和5年度から5か年の本会第9次中期計画に基づく事業の実施状況等について、本年度に中間点検を行うこととした。

今年度新たに創設された

地域生産基盤保全強化支援事業の新規計画など承認

土地改良負担金対策事業審査委員会

本会は11月18日、農家負担金軽減支援対策事業の計画を審査する土地改良負担金対策事業審査委員会(委員長Ⅱ本間勤常務)を本会会議室で開催。令和7年度に新たに創設された地域生産基盤保全強化支援事業(利子助成)の新規計画19地区、水田・畑作経営所得安定対策等支援事業(無利子資金)変更計画1地区について、その事業内容等を審査し、承認した。

委員会では、土地改良事業の地元負担に係る金融機関からの借入に對して、その償還利息の6分の5を助成する地域生産基盤保全強化支援事業の新規計画地区として、北海土地改良区の二軒川第3地区(道営水利施設等保全高度化事業)をはじめ道内土地改良区が所管する19地区について、対象となる土地改良事業の概要や借入金金の償還計画と助成金交付計画、事業要件となる担い手への農地利用集積向上計画またはスマート農業技術導入等に資する



土地改良負担金対策事業審査委員会

取組の内容などを審査。また、無利子資金の貸付を行う水田・畑作経営所得安定対策等支援事業の借入限度額の超過が生じる見込みとなった1地区について、借入計画や償還計画等を審査し、これらを承認した。

当委員会の審査を踏まえ今後、道への計画承認申請、全土連への認定協議を行う。

委員長以外の委員は次のとおり(敬称略)。

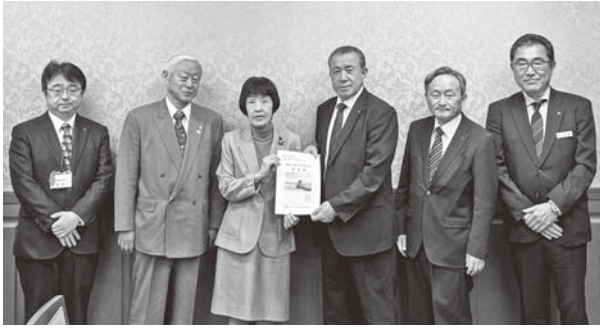
▽伊藤久司(道開発局農業水産部農業整備課長)▽高山洋人(道農政部農村振興局農業施設管理課長)▽乾泰司(道農業会議事務理事兼事務局長)▽若山孝男(株式会社日本政策金融公庫札幌支店農林水産事業統括)▽片田英隆(道農業協同組合中央会J A支援部長)▽村本隆浩(道信用農業協同組合連合会農業融資部長)▽眞鍋篤(本会参事)

令和8年度国費予算で

農業生産基盤の整備等の推進に必要な 予算総額の確保等を要請

関係省庁、道選出国会議員等に

本会は10月28日・29日と11月13日に代表者が上京し、令和8年度国費予算概算決定に向けて、財務省、農水省、国交省、道選出国会議員等への要請を実施。農業農村整備事業等の着実な推進に必要な予算総額の確保や、現場の実情を踏まえた水田政策の見直しなどを求めた。また、要請とあわせて、農地の大区画化などにより農作業の省力化を実現した事例等を動画などで紹介し、土地改良事業の効果をアピールした。



高橋財務大臣政務官へ要請

要請には、菊地博会長をはじめ、徳永哲雄副会長（農業農村整備推進委員会委員長）、農業農村整備推進委員会副委員長らが参加し、道農政部の榎研一技監が同行。「新たな基本計画の実効性を確保し、地域の要望に即した農業生産基盤の整備等を推進するため、十分な予算総額の確保や事業制度の充実」を訴え、①農業の構造転換の推進等に資する農業農村整備事業関係予算の確保②新たな土地改良長期計画などを踏まえた事業・支援制度の充実③農業水利施設の適切な保全管理に資する支援制度の充実④多面的機能支払などの制度の充実と必要な予算の確保⑤現場の実情を踏まえた水田政策の見直しを求めた。

財務省では、高橋はるみ大臣政務官に要請。高橋政務官は「農業の生産基盤整備は、生産性の向上、スマート農業を推進する上で大変重要な事業。専門性の高い北海道農業が日本全体の農業自給率の向上に大いに貢献している現状を理解し、政府としても対応していく」と応えた。

また、農林水産省では、広瀬建大臣政務官、松本平農村振興局長に要請。



広瀬農林水産大臣政務官へ要請

広瀬政務官は「北海道で土地改良事業の成果が良い事例に繋がっていることは、今後の日本の食を考える上で重要であるため、予算確保に努める。また、地域にとって使い勝手の良い柔軟性を持った制度にしなければならぬ」と、松本局長は「計画的な事業の推進のためには必要な予算額の確保が基本。また、地域の自己負担軽減についても、地域の実情を聞きながら改善していく」と応えた。

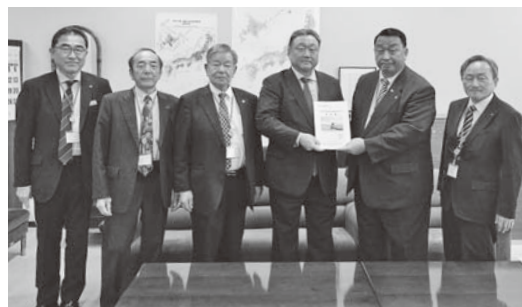
このほか、国土交通省では石川伸北海道局長、富山英範官房審議官らと面談し、必要な予算の確保等を求めた。

また、道選出国会議員等への要請で、武部新衆議院議員は「北海道農業が安心して存続できる体制づくりを目指す。また、補正予算について自民党内で取りまとめ、12月中の成立を目指す」、進藤金日子参議院議員は「農業

構造改革集中対策期間の別枠予算確保を明記し、補正予算を編成中。加えて、事業繰越の柔軟化や手続きの簡素化などを自民党から財務省、総務省へ要請している」など応え、要請内容に対する理解を得た。



武部衆議院議員へ要請



松本農村振興局長へ要請

農業農村整備事業の推進等を求める 要 請 書

北海道の農業・農村は、積雪寒冷な気象や特殊土壌など厳しい生産条件を、農業者のたゆまぬ努力と土地改良の積み重ねにより克服し、本道の社会・経済を支える基幹産業として発展を続け、安全・安心な食料の安定供給や国土の保全などに重要な役割を担ってきました。

このことは、農業生産基盤の整備を継続的に実施することができた成果であり、これまでの格別のご支援に感謝申し上げます。

一方で、近年、農村地域の高齢化や人口減少、自然災害の頻発・激甚化に加え、世界的な食料需給の変動、地球温暖化の進行など、我が国の食料・農業・農村を巡る情勢は大きく変化しています。

このような中、国は新たな食料・農業・農村基本計画を策定し、初動5年間で農業の構造転換を集中的に推し進め、食料安全保障の確保や農業の持続的発展を図ることとしています。

大規模で専門的な農業が展開され、新たな基本計画において我が国の主要穀物などの主産地と位置付けられている本道の農業・農村が引き続き発展し、国民への食料の安定供給に一層貢献していくためには、飛躍的な生産性の向上が期待できるスマート農業の推進や、高品質・高収益な作物の生産拡大、農村地域の防災・減災を進めていく必要があります、その礎となる農業農村整備事業の着実な推進が不可欠です。

つきましては、新たな基本計画の実効性を確保し、地域の要望に即した農業生産基盤の整備等を推進するため、十分な予算総額の確保や事業制度の充実を要請します。

記

I 農業農村整備事業等の着実な推進

1. 農業の構造転換の推進等に資する農業農村整備事業関係予算の確保

- 食料・農業・農村基本計画で示された目標の実現に向けて、農業農村整備事業を計画的かつ着実に推進できるよう、当初予算をはじめ必要な予算総額を確保すること
- 特に、農業構造転換集中対策期間において、「農地の大区画化」などを加速的に実施するため、既存予算とは別枠での十分な予算を確保するとともに、食料安全保障対策、TPP等対策、防災・減災、国土強靱化対策についても必要な予算を確保すること
- 併せて、円滑かつ着実な事業の執行により事業効果の早期発現を図るため、農家負担や地方負担の軽減を図ること

2. 新たな土地改良長期計画などを踏まえた事業・支援制度の充実

- 新たな土地改良長期計画や国土強靱化実施中期計画などを踏まえ、国内農業の生産力・競争力の更なる強化や、農業・農村の防災・減災対策の着実な推進を図るため、関連する事業・支援制度の充実を図ること

3. 農業水利施設の適切な保安全管理に資する支援制度の充実

- 農業水利施設の適切な保安全管理に向けて、ICT等を活用した管理の省力化・高度化などを推進するとともに、施設の突発事故を防止するため、機能保全対策の充実を図ること

4. 多面的機能支払などの制度の充実と必要な予算の確保

- 農地や水路、農道等の保全活動の適切な実施や、生産条件が不利な地域の農業生産活動が維持できるよう、多面的機能支払や中山間地域等直接支払制度の充実を図るとともに、必要な予算を確保すること

II 現場の実情を踏まえた水田政策の見直し

- 水田政策の見直しにあたっては、地域の農業に大きな影響を及ぼす可能性があることから、本道の水田農業関係者への情報提供を丁寧に行うなどし、現場の実情を踏まえた制度となるよう検討すること

令和7年10月

北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 菊 地 博

※要請書のほか、動画などを用いて農業農村整備事業の効果を説明。(動画は右QRコード参照)



令和8年度農業農村整備予算の確保へ

『農業農村整備の集い』

農林水産大臣はじめ国会議員が臨席
全国から約1200名の土地改良関係者が総意結集



農業農村整備予算の確保に向けて、総意を結集した農業農村整備の集い

全国土地改良事業団体連合会（会長 二階俊博）は11月26日、東京都千代田区の砂防会館別館で「農業農村整備の集い」を開いた。農林水産省から鈴木憲和大臣、山下雄平副大臣、広瀬建大臣、政務官、山本啓介大臣政務官をはじめ、松本平農村振興局長、青山健治同局長ら幹部が出席。また、多数の国会議員の臨席を得て、全国から約1200名、うち北海道から120名が参加。食料・農業・農村基本計画や土地改良長期計画に基づき初動5年間で農業の構造転換を集中的に実施するとともに、国土

強靱化実施中期計画に基づいた取組を一層推し進めるための当初及び補正予算と別枠を含めた必要な予算の確保など、8項目からなる要請書を全会一致で採択し、総意を結集した。



集いでは、主催者を代表して挨拶に立った全国水土里ネットの二階会長は、国会議員等

の臨席にお礼を述べたあと、「食料安全保障を確保するためには、農業の構造転換を集中的に進めていくことが重要」と述べ、「既存の土地改良予算に加え、農地の大区画化や水利施設の整備、中山間地域対策を進めるための別枠予算を確実に確保するため、我々土地改良団体もしっかりと取り組んでいなくてはならない」と呼びかけた。



臨席した鈴木農林水産大臣は、祝辞の中で、「農を支える土地改良は国の基そのものと

いう考え方のもと、農林水産省としても、農業構造転換集中対策期間において、新たな食料・農業・農村基本計画や土地改良長期計画に基づき、農地の大区画化等の整備を推進する。また、中山間地域においてもきめ細かな整備を実施し、生産性向上を図っていく」と述べた。また、農業農村整備関連予算について「今年度6500億円を確保したが、農業の構造転換等をより一層進めるために、先日閣議決定された「強い経済を実現する総合経済対策」にも、農業の生産基盤の強化等に関する施策を盛り込んだ。令和8年度も、これを踏まえた補正予算の確保や別枠予算を含めた更なる増額に向けて全力で取り組む」と決意を述べた。



都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問の進藤金日子参議院議員は、祝辞の中

で、「農村を回り10年目になるが、年々、地域の力が衰えてきていることを実感している。今年の夏の渇水を見ても、水利施設が整備されているところとされていないところの差は歴然。基盤が整備されているか否かは今後の農業農村の振興を図るうえで極めて重要な基本的な要素とされている」と述べ、「闘う土地改良と言って二階会長が陣頭に立ってもう11年目。闘う土地

改良はまだ続いていく。皆さん一致団結して頑張っていこう」と力強く呼びかけた。

そのほか、城内実日本成長戦略担当大臣、自民党食料安全保障強化対策本部長の森山裕議員、総合農林政策調査会長の宮下一郎議員が挨拶に立ち、地域が必要とする土地改良予算の確保に向けた決意を述べた。

続いて、来年度、全国土地改良大会を開催する奈良県土地改良事業団体連合会の菅谷義寛常務理事が、令和7年度補正予算及び令和8年度当初予算における必要な予算の確保などを盛り込んだ要請書案を読み上げ、これを全会一致で採択した。

最後に、奈良県土地改良事業団体連合会の上田美加子理事は、ガンバロウ三唱を声高らかに発声。予算確保へ一致団結することを誓った。

集いで採択した要請書は次のとおり。



ガンバロウ三唱を唱和する本会関係者

要 請 書

現在、国際社会は、地球規模の異常気象、ロシアのウクライナ侵略、世界的な物価高騰など、様々な問題に直面している。また、我が国の農業・農村も、農業者の高齢化や減少により、営農の継続やそれを支える農地及び農業用水の保全管理が困難になるなど、様々な問題に直面している。

これらの国内外の様々な問題に対応していくため、令和6年に食料・農業・農村基本法が改正され、これを受けて、令和7年に土地改良関係者の意見が反映された土地改良法の改正が行われた。そして、新たな食料・農業・農村基本計画やこれを踏まえた新たな土地改良長期計画が閣議決定され、農業の構造転換を5年間で集中的に実施することとなった。

また、令和5年の改正国土強靱化基本法に基づき、第1次国土強靱化実施中期計画が閣議決定され、国土強靱化をより一層推し進めることとなった。

土地改良に関しては、これまでもその時々状況に対応して制度見直し等を行いつつ、農地の大区画化や汎用化・畑地化等の整備とその集積・集約化、スマート農業の展開に向けた基盤整備、農業水利施設等の維持・更新、洪水被害防止対策やため池の耐震化等の農村地域の防災・減災対策などを進めてきた。今般の土地改良法の改正は、人口減少が進む農村において、競争力のある農業を支える生産基盤を守るために欠かせないものであり、水土里ネットの役割は、食料安全保障の強化や国土強靱化、中山間地域の活性化に向け、より一層重要になってくる。

このような状況の中、水土里ネットには、食料の安全保障の確保や農業・農村の多面的機能を発揮させるため、先人達のたゆまぬ努力により維持・活用されてきた農地・農業用水等の地域資源を健全な状態で次世代に継承していく責務がある。また、地震や豪雨など頻発する災害によって、国民の生命と財産が脅かされている中、農村地域の防災・減災対策等の国土強靱化を継続的に推進していくことが求められている。さらには、昨今の渇水・高温や米価高騰により、農業に対する国民の関心が一層高まっている。これらを踏まえ、水土里ネットは、改正土地改良法の趣旨を十分理解し、技術、経験など持てる能力を最大限に発揮すべく、男女共同参画を推進しつつ、引き続きその体制強化を図り、農業・農村を支える役割の中心的存在となることを改めて決意し、取り組んでいく。

土地改良関係予算については、「闘う土地改良」の下、組織を挙げて様々な活動を行った結果、令和6年度補正予算、令和7年度当初予算を合わせて、昨年度を上回る6,500億円を確保することができた。水土里ネットは、この予算を活用し、農業・農村の発展に向け、積極的な貢献を果たしていく覚悟である。

全国の水土里ネットは、培ってきた経験と技術を活用し、「闘う土地改良」のスローガンの下、一致団結して、次の事項の実現を図ることを国に要請する。

記

- 一 食料・農業・農村基本計画や土地改良長期計画に基づき初動5年間で農業の構造転換を集中的に実施するとともに、国土強靱化実施中期計画に基づいた取組を一層推し進めるため、農業・農村を支え、守り、我が国の食料安全保障の確保に欠かせない土地改良事業をスピード感を持って推進できるよう、当初及び補正予算とあらゆる機会において、別枠を含めた必要な予算をしっかりと確保すること。その際、地方公共団体の負担軽減のための一層の支援策を講じること。
- 二 土地改良法の改正を受けて、制度の趣旨及び内容の十分な浸透を図ること。また、水土里ビジョンの作成を始めとする農地・農業用水等の地域資源を次世代につなごうとする土地改良区や土地改良事業団体連合会、市町村等の取組への支援や地方財政措置の充実を図ること。
- 三 国内の農業生産の増大と食料自給力の確保のため、地域計画に基づく担い手への農地の集積・集約化、高収益作物の生産拡大、麦・大豆等の本作化、スマート農業の導入やほ場周りの管理の省力化を促し生産性向上に資する大区画化、中山間地域におけるきめ細かな整備等の農地整備と情報通信環境の整備を推進すること。
- 四 大規模災害からの復旧・復興や再度災害防止の取組を早急に進めるとともに、農地復旧についての農家負担の軽減に配慮すること。併せて、農村地域の国土強靱化のため、基幹から末端に至るまでの農業水利施設の更新・長寿命化や、豪雨・地震対策等を推進すること。
- 五 自然的、社会的、経済的な情勢変化を踏まえ、高い公共性・公益性を有し、食料の安全保障の確保に貢献している土地改良施設の維持管理に対する支援を充実させること。
- 六 農村地域を支えている多面的機能支払や中山間地域等直接支払について、活動組織の体制強化や支援範囲の拡大等を図るため、更なる制度の拡充及び必要な予算の確保を行うこと。
- 七 ICT、AI等を活用して、土地改良施設の管理の省力化・高度化等を図る取組を推進するとともに、中小規模の土地改良区を対象とした合併など、食料安全保障を支える土地改良区の運営基盤強化に対する支援を推進すること。
- 八 上記事項の推進に当たり、発注体制や施工業者の受注環境の整備等の事業の執行体制の充実を図るとともに、水土里ネットが有する技術、経験などを十分発揮できるよう配慮すること。

令和7年11月26日

全国土地改良事業団体連合会、都道府県土地改良事業団体連合会

令和8年度農業農村整備事業関係予算 概算決定額

事 項	(単位：億円)			
	令和7年度 当初予算額	令和8年度 概算決定額	令和7年度 補正予算額	合計
		A	B	A+B
農業農村整備事業＜公共＞	3,331	3,365 (101.0%)	2,165	5,530
農業農村整備関連事業＜非公共＞ (農地耕作条件改善事業 大区画等加速化支援事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 畑作等促進整備事業 農業生産基盤情報通信環境整備事業 農山漁村振興交付金)	548	554 (101.2%)	274	828
農山漁村地域整備交付金＜公共＞ (農業農村整備分)	584	584 (100.0%)	-	584
合 計	4,464	4,504 (100.9%)	2,439	6,942

(注) 1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
2. 下段() 書きは令和7年度当初予算額との比率である。

農業農村整備事業関係予算(国費)の概要

1. 農業農村整備事業(公共)

土地連調べ
(単位：億円)

区 分 \ 年 度	令和7年度			令和8年度			計
	6年度 補正	7年度 当初	計	7年度 補正	8年度 概算決定	計	
全 国	2,037	3,331	5,368	2,165	3,365	101.0%	5,530
北海道	528	797	1,325	563	808	101.3%	1,370

※ 農業農村整備事業は直轄と補助の合計。
※ 7年度補正予算(全国)の内訳。計 2,439億円(公共2,165+非公共274)
・農業構造転換集中対策 574億円
・防災・減災、国土強靱化対策 1,378億円
・TPP等対策 326億円
・食料安全保障対策 161億円

2. 農山漁村地域整備交付金(公共)

(単位：億円)

区 分 \ 年 度	令和7年度			計	令和8年度			計
	6年度 補正	7年度 当初	7年度 補正		8年度 概算決定	当初比		
全 国	-	762	762	-	762	100.0%	762	
農業農村整備分	-	584	584	-	584	100.0%	584	
北海道	-	88	88	-	88	100.0%	88	
農業農村整備分	-	66	66	-	未定	未定	未定	

※ 農山漁村地域整備交付金は補助のみ。
※ 全国及び北海道は農林水3分野の合計。

3. 農地耕作条件改善事業等(非公共)

(単位：億円)

区 分 \ 年 度	令和7年度			令和8年度			計
	6年度 補正	7年度 当初	計	7年度 補正	8年度 概算決定	計	
全 国	-	548	548	274	554	101.2%	828
北海道	-	25	25	-	未定	未定	未定

※ 8年度概算決定(全国)の内訳。
・農地耕作条件改善事業 203億円
・大区画等加速化支援事業 5億円
・農業水路等長寿命化・防災減災事業 272億円
・畑作等促進整備事業 29億円
・農業生産基盤情報通信環境整備事業 7億円
・農山漁村振興交付金 38億円
※ 北海道への配分は未定。

令和8年度北海道農業農村整備事業国費予算
7年度補正と8年度当初で
昨年度を上回る予算を確保

政府は12月16日に令和7年度補正予算を成立、12月26日に令和8年度当初政府予算案を閣議決定し、昨年度を上回る予算を確保した。このことにより、当初と補正を合わせた8年度執行ベースは、6942億円となる見込み。
8年度農業農村整備事業当初予算は3365億円で対前年比は101.0%、これに農山漁村地域整備交付金等の関連対策を合わせた農業農村整備事業関係予算として、前年度当初予算比40億円増の4504億円となった。
北海道の農業農村整備事業予算は、直轄と補助を合わせた8年度当初予算

として808億円、対前年比101.3%となり、7年度の補正予算563億円を合わせた8年度執行ベースは、1370億円、対前年比103.4%となっている。
なお、農山漁村地域整備交付金(農業農村整備分)や非公共事業予算の北海道への配分額は未定のため、今後更に上乗せが見込まれる。
国土強靱化等を図るため、農業生産基盤の整備・保全を推進
8年度農林水産予算において、農業農村整備事業は、①スマート農業、国内の需要等を踏まえた生産に対応した基盤整備で、農地の大区画化等の基盤整備を推進するとともに、ほ場周りの草刈り・水管理等の管理作業の省力化に資する整備、水田の汎用化・畑地化や、畑地かんがい施設の整備等を推進する。②農業水利施設の戦略的な保全管理では、施設の計画的な更新、緊急的な施設の補強、施設の集約・再編やポンプ等の省エネ化、小水力発電等の再エネ利用、操作・運転の省力化・自動化のため

のICT導入等を推進するとともに、
 は場周りの水路等については、水路
 の管路化、自動給水栓の導入等によ
 り管理作業の省力化を推進。また、
 土地改良区等による適切な施設管理
 を推進する。③農業・農村の強靱化
 に向けた防災・減災対策では、防災
 重点用ため池の防災工事・農業水利
 施設の長寿命化・耐震化、これらの
 農業水利施設や農地を活用した流域

治水の取組を推進。また、農業集落
 排水施設、農道等の強靱化を推進する。
国営事業新規2地区で着手

8年度国営事業の北海道における新
 規着手地区では、国営かんがい排水1
 地区と国営農用地再編整備1地区が採
 択され、また、全体実施設計着手1地
 区と調査着手2地区が採択された。

秋の叙勲

前・永山土地改良区理事長 **大西 秀雄氏**が
土地改良事業功勞で旭日单光章を受章

政府は11月3日付で、令和7年秋の叙勲の受章者を発表。この中で、
 土地改良事業功勞で前・永山土地改良区理事長の大西秀雄氏が旭日单光
 章の榮に浴した。



大西氏は、昭和62年より地域組合員の強い推挙を受け
 て永山土地改良区理事に就任。その後、平成15年に副理
 事長、23年からは理事長として、農業情勢が一層厳しさ
 を増す中、優れた識見と指導力、行動力を発揮し、地域
 農業の将来像を常に見据え、諸課題に真摯に取り組み、

土地改良事業を推進するとともに適正な土地改良区運営に尽力した。

また、平成16年より、同一水系にある当麻土地改良区と組織する大雪土地改
 良区連合理事、24年からは副理事長として、広域的な受益地を有する土地改良
 施設の適正な管理に尽力し、広く地域農業の安定と発展に寄与した。これらの
 功績により、今回の受章となった。

本会との関わりでは、平成31年から、上川支部の理事を務めるなど、土地改
 良区のみならず上川管内全体の農業農村整備事業の推進に大きく貢献した。

■事業着手地区

【国営かんがい排水】1地区

▽美瑛川下流Ⅱ旭川市

【国営農用地再編整備】1地区

▽富良野南富Ⅱ富良野市、南
富良野町

■全体実施設計着手地区

【国営かんがい排水】1地区

▽札内川流域Ⅱ帯広市、中札
内村、更別村、幕別町

■調査着手地区

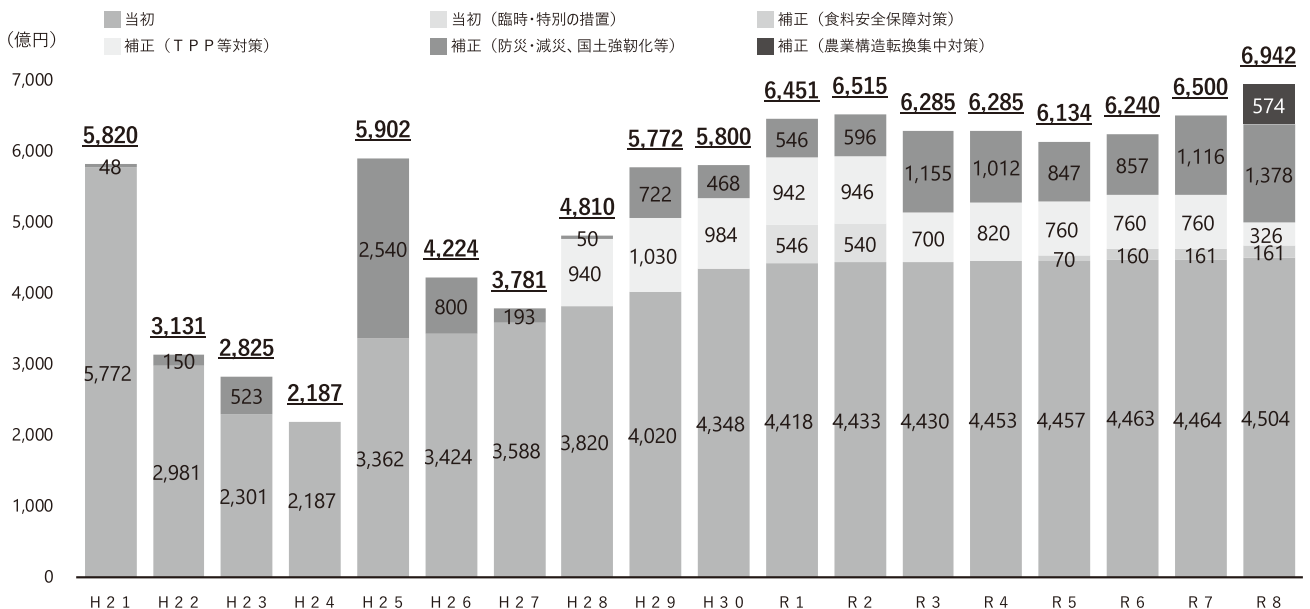
【国営かんがい排水】1地区

▽士幌共励Ⅱ音更町、士幌町、
上士幌町

【国営農用地再編整備】1地区

▽浜中Ⅱ浜中町

【全国】農業農村整備事業関係予算(国費)の推移



「未来へつなごう！ふるさとの水土里子ども絵画展」 道内受賞作品

「未来へつなごう！ふるさとの水土里子ども絵画展」は全土連が主催し、
全国から2,625点（うち北海道から111点）の応募がありました。



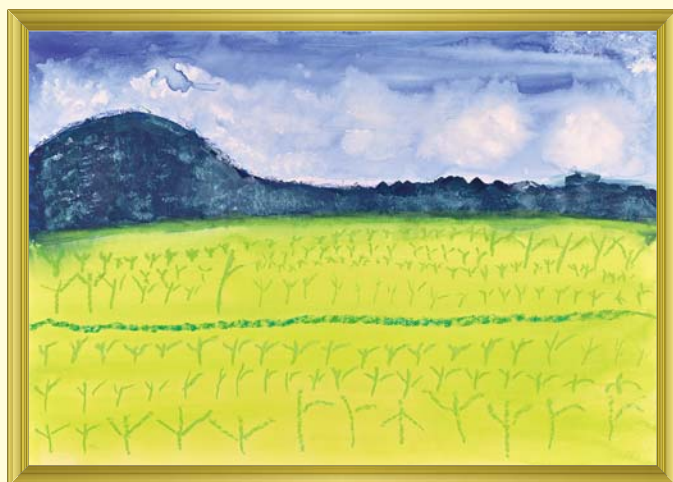
水土里ネットうらかわ理事長賞 受賞作品 「転びそうになった私」

浦河町立荻伏小学校
5年 古森 柚月さん



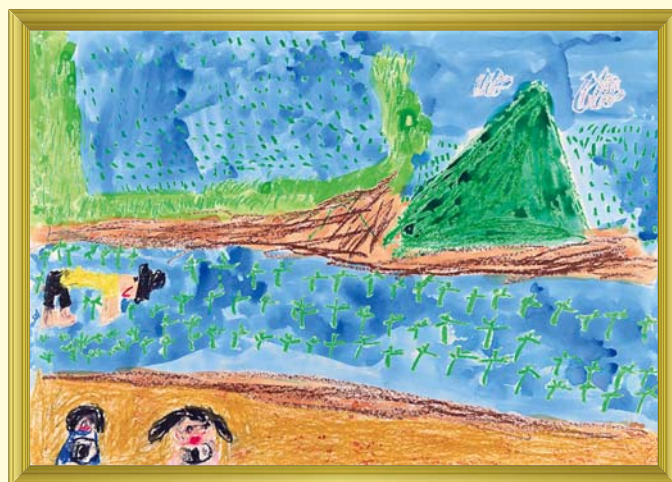
水土里ネットしのつ中央理事長賞 受賞作品 「1つつ丁寧に」

札幌市立幌北小学校
5年 菅原 杏咲さん



水土里ネットふらの理事長賞 受賞作品 「田んぼの絵」

上富良野町立上富良野小学校
2年 榎本 祥太郎さん



水土里ネット大雪理事長賞 受賞作品 「田んぼとおにぎり」

旭川市立東鷹栖保育所
未就学 多田 名菜花さん

道内で応募に協力していただいた小学校等

札幌市立幌北小学校、上富良野町立上富良野小学校、富良野市立扇山小学校、
浦河町立荻伏小学校、浦河町立浦河東部小学校、旭川市立東鷹栖保育所

全土連HP「未来へつなごう！ふるさとの水土里子ども絵画展」
<https://www.inakajin.or.jp/works/pr/kids-art>